

平成28年度施策評価調書

整理番号	4
評価担当課	市民部税務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	財政の健全性の確保(1-7-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	7	健全な財政運営

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市税等の適正な徴収及び徴収率の向上と納期内自主納付の促進
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	滞納者に対する督促、催告、行政処分及び納税推進への啓発事業
施策の課題	滞納者は減少しているものの困難案件が残り対応に苦慮している。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (28年度)
個人市民税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	99.25	99.46	99.46	99.46
		実績値	99.46	99.56	99.63	
		進捗率	100%	100%	100%	
固定資産税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	98.97	99.46	99.46	99.46
		実績値	99.46	99.58	99.65	
		進捗率	100%	100%	100%	
国民健康保険税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	95.80	96.84	96.84	96.84
		実績値	96.84	97.50	97.76	
		進捗率	101%	101%	101%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	計画目標どおりの徴収率を維持している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高い徴収率を継続して維持し、税の公平性に努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	市税などの徴収体制の強化	市税などの徴収体制の強化	市税(5税) 現年歳入合計 3,052,723,000 円	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市民部税務課納税係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市税などの徴収体制の強化			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働のまちづくり
		主要施策	7	健全な財政運営
		基本事業	1	財政の健全性の確保
		実施計画事業	1	歳出の抑制と市税等自主財源の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市税等の徴収業務の実施				
対象(何を又は誰を)	市民、固定資産所有者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地方税法並びに名寄市税条例の運用				
意図(どのような成果を期待しているか)	市民一人ひとりの納税意欲の高揚				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 個人市民税現年度分徴収率	%	目標	99.25	99.46	99.46	99.46	
			実績	99.46	99.56	99.63	99.63	
	2 固定資産税現年度分徴収率	%	目標	98.97	99.46	99.46	99.46	
			実績	99.46	99.58	99.65	99.65	
	3 国民健康保険税現年度分徴収率	%	目標	95.8	96.84	96.84	96.84	
			実績	96.84	97.5	97.76	97.76	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	コストの算出方法 職員人件費を滞納額で除するとコストが算出される 滞納額千円当たりの徴収費用を算定
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	33,145	33,145	33,145	33,145	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	5.00	5.00	5.00	5.00	
総事業費	33,145	33,145	33,145	33,145	
対前年比(%)	—	100	100	100	
事業コスト	活動指標1	13%	16%	20%	20%
	活動指標2	125円	158円	200円	200円
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

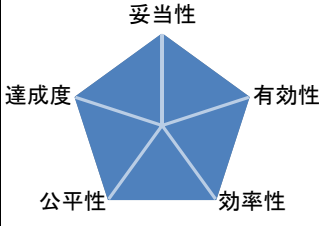
情勢の変化	リーマンショックによる景気の低迷後、市中金融状況は冷え込んでいたが、市内の金融・流通環境は改善に兆しが見え始めている。
改善点	指摘事項（ ）

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地方税法並びに名寄市税条例により、滞納となっている諸税の徴収は、国税徴収法の各関係法令を順守して執行しており、この自立執行権は、地方自治体の固有の業務であり、地方自治体以外にその執行権はない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	法令に定められた手法以外に徴収する手段はない。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	該当者は固定化傾向にあり、督促、催告、行政処分的手段を緩めると、再び滞納額が増加することとなりますので、現行の体制を減員することは適当ではない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	法令に定められた賦課であり、恣意的に賦課額を調整することはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成しているので、現行水準の維持を目標としていく。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	計画目標どおりの徴収率を維持している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり